

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガーラ
コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 暁
(氏名) 藤田 公司 TEL 03-5778-0321
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	684	△15.9	△288	—	△259	—	△271	—
26年3月期	814	△62.5	△345	—	△277	—	△263	—

(注) 包括利益 27年3月期 △315百万円 (—%) 26年3月期 △361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△19.54	—	△136.1	△38.2	△42.1
26年3月期	△23.94	—	△182.6	△39.6	△42.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	676	240	30.5	14.02
26年3月期	680	222	28.4	14.81

(参考) 自己資本 27年3月期 206百万円 26年3月期 193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△343	22	326	379
26年3月期	△429	32	450	373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予想が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,712,500 株	26年3月期	13,048,900 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	13,911,596 株	26年3月期	10,999,385 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算説明補足資料を、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の実施により、円安、株高が進み、輸出企業を中心とした企業収益の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税、物価上昇、人材不足、原油価格下落、欧州の債務問題等、先行き不透明な要素が残っております。

当社グループにおきましては、「世界No. 1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業へ事業主体の移行を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における業績の概況は、連結売上高684,875千円（前期比15.9%減）となり、大幅な減収となりました。

当社グループは平成26年12月に自社開発のPCオンラインゲーム「Flyff Online」（フリフオンライン）を題材にしたRPGゲームアプリ「Flyff All Stars」（フリフオールスターズ）のAndroid英語版を130ヶ国及びiOS英語版を149ヶ国でダウンロード配信を開始いたしました。これらの開発費用計上やプロモーションの費用計上があり、また、他の言語版のダウンロード配信が次連結会計年度となっていることや、既存スマートフォンゲームアプリ「Dungeons & Golf」（ダンジョンズアンドゴルフ）や「Flyff All Stars」英語版の売上高が当社想定より伸び悩んだ結果、スマートフォンアプリ事業の増収が、オンラインゲーム事業の減収分を補うには至りませんでした。

なお、従前より販売費及び一般管理費の削減を進めた効果があらわれ、営業損失288,596千円（前期は営業損失345,971千円）と改善傾向となり、前連結会計年度比で為替差益が減少したものの経常損失259,541千円（前期は経常損失277,615千円）と若干の改善となりました。一方で、前連結会計年度比で新株予約権戻入益や持分変動利益等の特別利益が減少し、減損損失等の特別損失も減少したものの、当期純損失271,820千円（前期は当期純損失263,277千円）となりました。

なお、前連結会計年度に米国子会社Gala Innovative Inc.の事業活動を休止したため、当連結会計年度から同社を「日本」セグメントに含めております。これにより、当連結会計年度から「米国」セグメントはありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 日本

日本セグメントでは、主な売上高は国内子会社㈱ガーラウェブのその他事業（ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス）と、当社の韓国子会社からのロイヤリティ収入となりました。ホームページ制作・保守につきましては、企業のコスト削減意識が継続しており、売上高は減収となりました。

スマートフォンアプリ事業では、㈱ガーラポケットにおいて、第2四半期連結会計期間に恋愛シミュレーションゲームアプリ「もしカノ もしも彼女が・・・」のダウンロード配信を開始し、パズルゲームアプリ「Supermagical」（スーパーマジカル）では、第2四半期連結会計期間にAndroid日本語版を、第3四半期連結会計期間にAndroid英語版及び韓国語版を中国以外の全世界でダウンロード配信を開始いたしましたが、収益貢献には至りませんでした。

なお、㈱エディアが開発しサービス提供しておりますカードバトルゲームアプリ「乱世のケモノこれくしょん」を㈱ガーラポケットが海外展開サポートを行い、㈱エディアにより第3四半期連結会計期間にAndroid英語版を130ヶ国（地域）でダウンロード配信を開始いたしました。

また、当社において、当連結会計年度から韓国子会社Gala Lab Corp.に対する、オンラインゲーム及びスマートフォンゲームアプリのキャラクター利用料をロイヤリティ収入（内部取引）として収入計上しております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は184,928千円（内部取引を含む）と前期比で1,331千円（0.7%）の増収となり、セグメント損失が169,913千円（内部取引を含む。前期は354,407千円の損失）と改善いたしました。

② 韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online」及び「Rappelz」（ラペルズ）において、第2四半期連結会計期間にアップデートを実施したものの、前連結会計年度からのパブリッシャーとの契約終了の影響により、当連結会計年度では売上高が対前年同期比で減少いたしました。スマートフォンアプリ事業では、既存ゲームアプリ「Dungeons & Golf」の売上高が期待値から大きく乖

離した状態が継続しておりますが、第2四半期連結累計期間に新規パズルゲームアプリ「Flyff Puzmon」(フリパズモン) 英語版、第3四半期累計期間に新規ゲームアプリ「Flyff All Stars」英語版のダウンロード配信を開始いたしました。これに伴い、「Flyff All Stars」英語版のプロモーションを実施いたしました。

また、第3四半期連結累計期間にスマートフォンアプリ事業を行うGala Connect Inc.を新規設立し、事業開始に向けて準備を開始いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は588,264千円(内部取引を含む)と前期比で104,924千円(15.1%)の減収となり、セグメント損失が127,161千円(内部取引を含む。前期は27,484千円の利益)となりました。

なお、Gala Lab Corp.では、スマートフォンアプリ事業でオンラインゲーム「Flyff Online」を題材とするスマートフォンゲームアプリ「Flyff Puzmon」、「Flyff All Stars」、「Flyff StompRun」(フリフストンプラン)の多言語展開に向けて開発を進めており、第2四半期連結会計期間より順次サービス提供を開始しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、540,559千円となりました。

これは主に売掛金が38,115千円増加し、現金及び預金が45,170千円減少し、その他流動資産が19,127千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、136,138千円となりました。

これは有形固定資産が2,384千円増加し、投資その他の資産が22,156千円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、676,697千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、201,317千円となりました。

これは主に短期借入金が13,377千円増加したものの、未払金が31,345千円減少し、前受金が16,735千円減少し、前受収益が16,172千円減少し、1年以内返済予定長期借入金が11,520千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、235,349千円となりました。

これは主に長期前受収益が33,548千円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、436,667千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、240,030千円となりました。

これは、主に当期純損失により利益剰余金が減少したものの、新株予約権の行使による資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6,269千円増加し、当連結会計年度末には379,478千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は343,256円(前期は429,257千円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失262,236千円、売上債権の増加25,501千円、前受金の減少21,175千円、法人税等の支払額13,679千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は22,001千円(前期は32,514千円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入51,315千円であり、支出の主な内訳は長期前払費用の支出13,872千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は326,270千円(前期は450,338千円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は株式の発行による収入314,182千円、短期借入金の増加額12,757千円、少数株主からの払込による収入12,360千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出12,360千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	62.6	13.2	28.4	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	55.2	216.6	3.5	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.5	94.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	6.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

(注1) 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年5月15日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしております。この展開の過程で段階的に売上高、営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましてはオンラインゲーム事業の売上高が減少に対し、スマートフォンアプリ事業の売上高増加が補えず、営業損失及び経常損失を計上しております。今後、スマートフォンアプリ事業の開発費用を売上高の増加が上回ることで営業損失及び経常損失は改善していく見込みであります。効果を上げることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるスマートフォンアプリ事業及びオンラインゲーム事業のサービス提供は世界各国のさまざまな通貨によって行われております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内の各国ごとの取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を

及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) スマートフォンアプリ開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループが提供する、スマートフォン・タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発若しくはサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アプリの開発やライセンス取得が計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) オンラインゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、当社連結子会社Gala Lab Corp.にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、パブリッシャー各社においてオンラインゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存タイトルのアップデートが計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社が重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかつたり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の23.84%保有)であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新株式及び第3回新株予約権の割当先について

当社はゲームアプリのマーケティング及び開発資金の調達を目的として、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月11日を払込期日として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。割当先であるOakキャピタル株式会社からは、当社株式の保有方針として、第3回新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。また、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果、交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において当社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと考えておりますが、割当予定先が当社株式を長期間保有し続けた場合は、当社経営への関与や当社の経営体制に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社はゲームアプリのマーケティング及び開発資金の調達を目的として、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による第3回新株予約権の発行を行い、資金調達を行うこととしておりますが、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社の事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

⑧ 株式価値の希薄化について

当社はゲームアプリのマーケティング及び開発資金の調達を目的として、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月11日を払込期日として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。払込前の当社の発行済株式総数は14,771,300株であり、新株式の発行により、299,800株（議決権の個数2,998個）第3回新株予約権がすべて行使された場合、1,091,000株（議決権の個数10,910個）の新株式が発行されることにより、発行済普通株式総数14,771,300株（議決権の数は147,686個）に対して9.42%（議決権の総数に対する割合は9.42%）の希薄化率となることから、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社といたしましては、今回の資金調達が新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し、事業領域を拡大することが、経営の安定及び当社の企業価値の向上につながり、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるものであることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

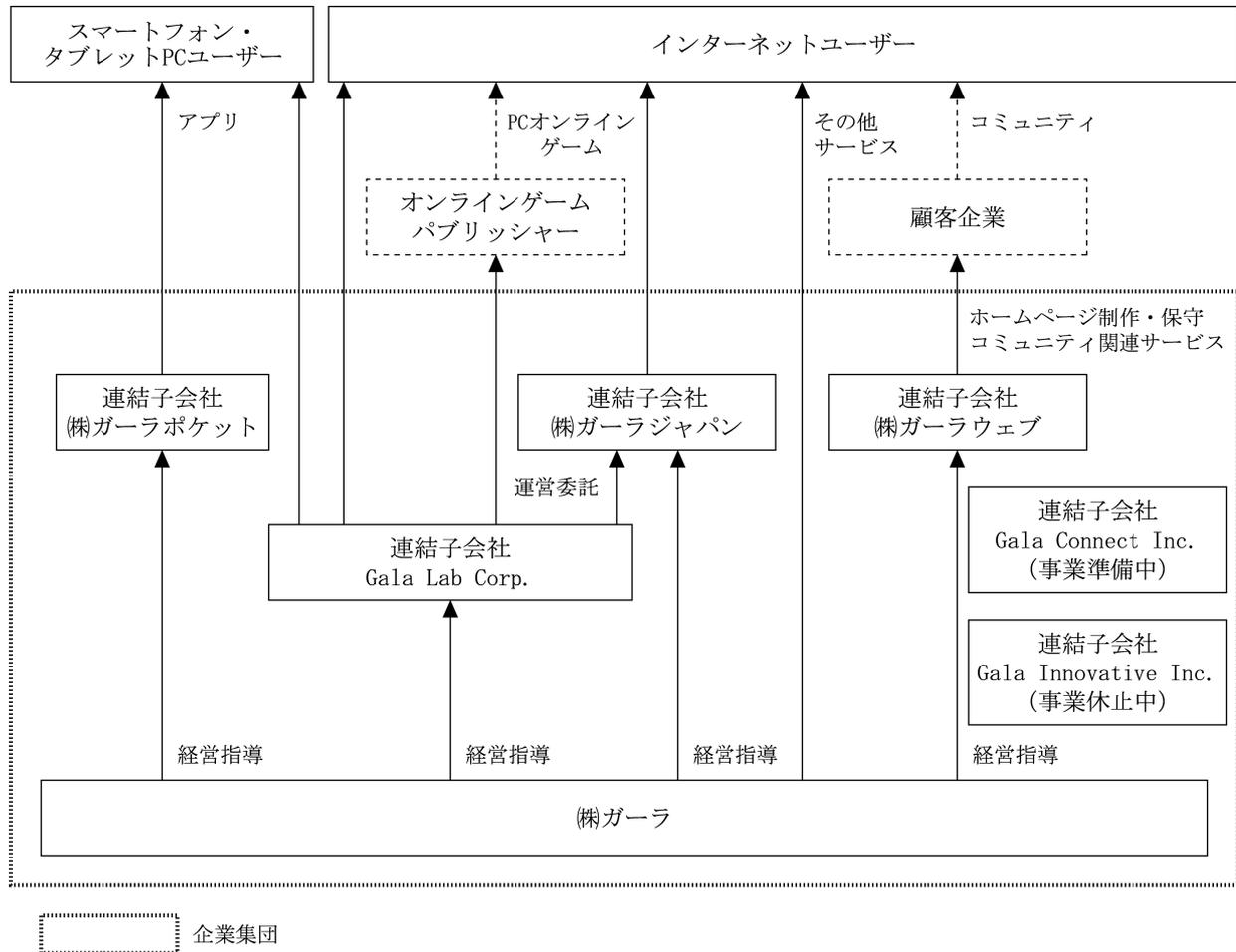
当社グループは、前連結会計年度において営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ15.9%減の684,875千円となり、営業損失288,596千円及び当期純損失271,820千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と、子会社6社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業として、スマートフォン・タブレットPC向けアプリの開発・運営、オンラインゲームの開発・運営、コミュニティサイトをはじめとするウェブサイトの構築・運営を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



※ 平成27年4月1日付で(株)ガーラジャパンと(株)ガーラポケットは合併（存続会社は(株)ガーラジャパン）いたしました。また、平成27年4月23日付で(株)ガーラウェブの全株式を譲渡し、連結子会社から除外されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の業績回復を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には、スマートフォンアプリ事業におけるアプリの開発やライセンス取得に必要な資金を確保しながら、各社がグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンアプリ市場においても、グローバルなサービス体制を構築し拡大すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① スマートフォンアプリ事業の早期収益化

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上減少により、スマートフォンアプリ事業の早期収益化を目指しております。当連結会計年度に自社グループ開発ゲームアプリのダウンロード配信を開始しましたが、オンラインゲーム事業の減収を補う収益貢献には至りませんでした。次期以降、スマートフォンアプリ事業の売上高を拡大させる必要があります。近年ではタブレットPCやスマートフォンの普及が急拡大しており、アプリの開発・販売事業は日本国内だけではなく、海外市場でも多くの事業者が参加し、すでに激しい競争が始まっている市場でその地位を確保する必要があります。

当社グループは、このインターネット環境の変化に適応し、PC向けのオンラインゲーム事業のノウハウを活かしてスマートフォン向けのアプリ分野においても、当該事業を新たな収益源とすべく事業展開に注力してまいります。

② 資金調達

当社グループは、スマートフォンアプリ事業を推進する上で、ライセンス取得、開発及びプロモーション等の資金が必要であります。次期以降も資金調達について引き続き検討してまいります。

③ オンラインゲーム事業の売上拡大

当社グループは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したオンラインゲームを世界各国のパブリッシングパートナーを通じてグローバルに展開しておりますが、当連結会計年度は既存タイトルのユーザー離脱やパブリッシングパートナーとのライセンスの終了により、前連結会計年度と比べて売上高が減少いたしました。今後、既存タイトルのバージョンアップの強化等により売上高を回復させる必要があります。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,648	379,478
売掛金	71,530	109,646
前渡金	35,000	34,698
その他	38,210	19,082
貸倒引当金	△303	△2,347
流動資産合計	569,085	540,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	945	1,225
減価償却累計額	△94	△312
建物(純額)	850	912
工具、器具及び備品	6,066	9,199
減価償却累計額	△3,977	△4,786
工具、器具及び備品(純額)	2,089	4,413
有形固定資産合計	2,940	5,325
無形固定資産		
ソフトウェア	149	254
その他	136	-
無形固定資産合計	286	254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,407	389
長期貸付金	91,284	103,862
敷金及び保証金	10,922	8,098
破産更生債権等	23,062	23,062
その他	28	15,449
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	108,402	130,558
固定資産合計	111,629	136,138
資産合計	680,715	676,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,195	9,147
短期借入金	-	13,377
1年内返済予定の長期借入金	11,520	-
未払金	87,402	56,056
未払費用	54,563	57,837
前受金	45,384	28,648
前受収益	40,411	24,238
未払法人税等	1,482	1,575
賞与引当金	3,674	3,674
その他	4,497	6,761
流動負債合計	259,129	201,317
固定負債		
長期前受収益	71,906	105,455
繰延税金負債	55	44
退職給付に係る負債	69,120	78,979
長期預り保証金	57,600	50,870
固定負債合計	198,683	235,349
負債合計	457,813	436,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,401,373	2,564,085
資本剰余金	929,832	1,092,544
利益剰余金	△2,666,197	△2,938,017
株主資本合計	665,009	718,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	93
為替換算調整勘定	△471,887	△512,463
その他の包括利益累計額合計	△471,787	△512,370
新株予約権	29,679	25,093
少数株主持分	-	8,694
純資産合計	222,902	240,030
負債純資産合計	680,715	676,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	814,280	684,875
売上原価	245,177	189,666
売上総利益	569,102	495,208
販売費及び一般管理費	※1 915,073	※1 783,805
営業損失(△)	△345,971	△288,596
営業外収益		
受取利息	4,045	7,232
為替差益	67,777	21,236
その他	2,444	2,699
営業外収益合計	74,267	31,168
営業外費用		
支払利息	5,403	2,034
その他	508	78
営業外費用合計	5,912	2,112
経常損失(△)	△277,615	△259,541
特別利益		
契約解除益	5,101	-
新株予約権戻入益	75,179	304
持分変動利益	42,750	-
特別利益合計	123,030	304
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,999
減損損失	58,965	-
その他	5,360	-
特別損失合計	64,326	2,999
税金等調整前当期純損失(△)	△218,911	△262,236
法人税、住民税及び事業税	20,303	13,651
過年度法人税等	24,063	-
法人税等合計	44,366	13,651
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△263,277	△275,888
少数株主損失(△)	-	△4,067
当期純損失(△)	△263,277	△271,820

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△263,277	△275,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△6
為替換算調整勘定	△98,160	△39,933
その他の包括利益合計	※1 △98,175	※1 △39,940
包括利益	△361,452	△315,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△361,452	△312,403
少数株主に係る包括利益	-	△3,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,171,582	700,041	△2,402,919	468,703
当期変動額				
新株の発行	229,791	229,791		459,583
当期純損失(△)			△263,277	△263,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	229,791	229,791	△263,277	196,305
当期末残高	2,401,373	929,832	△2,666,197	665,009

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	114	△373,726	△373,611	93,683	-	188,775
当期変動額						
新株の発行						459,583
当期純損失(△)						△263,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△98,160	△98,175	△64,003	-	△162,179
当期変動額合計	△14	△98,160	△98,175	△64,003	-	34,126
当期末残高	100	△471,887	△471,787	29,679	-	222,902

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,401,373	929,832	△2,666,197	665,009
当期変動額				
新株の発行	162,712	162,712		325,424
当期純損失(△)			△271,820	△271,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	162,712	162,712	△271,820	53,603
当期末残高	2,564,085	1,092,544	△2,938,017	718,612

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100	△471,887	△471,787	29,679	-	222,902
当期変動額						
新株の発行						325,424
当期純損失(△)						△271,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△40,576	△40,583	△4,586	8,694	△36,475
当期変動額合計	△6	△40,576	△40,583	△4,586	8,694	17,128
当期末残高	93	△512,463	△512,370	25,093	8,694	240,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△218,911	△262,236
減価償却費	15,128	2,788
減損損失	58,965	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,635	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	2,032
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,667	1,161
株式報酬費用	12,831	6,959
受取利息及び受取配当金	△4,050	△7,234
支払利息	5,403	2,034
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,999
新株予約権戻入益	△75,179	△304
持分変動損益(△は益)	△42,750	-
契約解除益	△5,101	-
売上債権の増減額(△は増加)	64,311	△25,501
前受金の増減額(△は減少)	△1,524	△21,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,542	△1,047
その他	△161,359	△43,099
小計	△360,127	△342,623
利息及び配当金の受取額	4,099	7,234
利息の支払額	△16,663	△1,093
法人税等の還付額	1,946	6,905
法人税等の支払額	△58,511	△13,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,257	△343,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52,685	51,315
有形固定資産の取得による支出	△3,367	△4,663
有形固定資産の売却による収入	526	504
無形固定資産の取得による支出	△18,703	-
差入保証金の差入による支出	△11,272	-
差入保証金の回収による収入	-	3,084
預り保証金の受入による収入	10,120	-
投資有価証券の取得による支出	△3,000	-
貸付けによる支出	-	△1,082
貸付金の回収による収入	3,101	-
長期前払費用の取得による支出	-	△13,872
その他	2,425	△13,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,514	22,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,000	12,757
長期借入金の返済による支出	△3,680	△12,360
株式の発行による収入	453,091	314,182
新株予約権の発行による収入	4,835	-
少数株主からの払込みによる収入	42,750	12,360
その他	△658	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,338	326,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,656	1,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,252	6,269
現金及び現金同等物の期首残高	315,956	373,208
現金及び現金同等物の期末残高	※1 373,208	※1 379,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ15.9%減の684,875千円となり、営業損失288,596千円及び当期純損失271,820千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において自社開発のオンラインゲームを題材としたスマートフォンゲームアプリの開発及びダウンロード配信を進めており、多言語展開に向けて準備を進めております。また、マーケティング活動を積極的に実施し、自社開発のスマートフォンゲームアプリの収益化及び当社グループのスマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

なお、資金繰りにつきましては、前連結会計年度に第三者割当による新株式及び新株予約権を発行し、当連結会計年度には新株予約権の行使による払込もあり、当面の事業資金を確保しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ガーラウェブ

(株)ガーラジャパン

(株)ガーラポケット

Gala Lab Corp.

Gala Connect Inc.

Gala Innovative Inc.

Gala Connect Inc. を平成26年10月20日に設立し、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
- (イ) その他有価証券
- 時価のあるもの
- 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- 定率法
- 一部の在外連結子会社は定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |
- ロ 無形固定資産
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
- 権利金については、契約期間(3年)で償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
- 当社及び国内子会社3社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による当連結会計年度期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	11,444千円	83,744千円
役員報酬	109,607	93,192
給料及び手当	285,154	238,370
退職給付費用	△5,212	15,585
賞与引当金繰入額	496	835
貸倒引当金繰入額	△18	2,431
支払手数料	91,356	33,099
賃借料	216,037	172,481
ソフトウェア償却	6,915	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△22千円	△18千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△22	△18
税効果額	7	△11
その他有価証券評価差額金	△14	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98,160	△39,933
組替調整額	—	—
税効果調整前	△98,160	△39,933
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△98,160	△39,933
その他の包括利益合計	△98,175	△39,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,230	12,942,670	—	13,048,900

(変動事由の概要)

株式分割

株式分割による増加 11,061,270株

新株の発行(新株予約権の行使)

第三者割当による新株の発行による増加 1,811,100株

ストック・オプションの行使による増加 70,300株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,844
	第2回新株予約権(平 成26年3月31日発行)	普通株式	—	1,595,800	—	1,595,800	4,835
合計			—	1,595,800	—	1,595,800	29,679

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年12月のストック・オプションとしての新株予約権の一部は権利行使の初日が到来しておりません。

3. 第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。なお、権利行使の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,048,900	1,663,600	—	14,712,500

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第2回新株予約権の行使による増加 1,595,700株

ストック・オプションの行使による増加 67,900株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,092
	第2回新株予約権(平 成26年3月31日発行)	普通株式	1,595,800	—	1,595,700	100	0
合計			1,595,800		1,595,700	100	25,093

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	424,648千円	379,478千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△51,440	—
現金及び現金同等物	373,208	379,478

2 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	10,592千円	162,712千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,592	162,712

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(代表取締役)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業、コミュニティ・ソリューション事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業

なお、前連結会計年度に米国子会社Gala Innovative Inc.の事業活動を休止したため、当連結会計年度から同社を「日本」セグメントに含めております。これにより、当連結会計年度から「米国」セグメントはありません。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	140,386	673,893	814,280	—	814,280
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,210	19,295	62,506	△62,506	—
計	183,597	693,189	876,786	△62,506	814,280
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△354,407	27,484	△326,922	△19,048	△345,971
セグメント資産	565,934	232,541	798,476	△117,760	680,715
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,923	36,836	44,759	△393	44,366

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△19,048千円は、セグメント間取引消去△19,048千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△117,760千円は、セグメント間債権債務消去等△117,760千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	100,347	584,527	684,875	—	684,875
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,581	3,736	88,318	△88,318	—
計	184,928	588,264	773,193	△88,318	684,875
セグメント損失(△)	△169,913	△127,161	△297,075	8,478	△288,596
セグメント資産	531,041	267,697	798,738	△122,040	676,697
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,336	508	4,845	—	4,845

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額8,478千円は、セグメント間取引消去8,478千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△122,040千円は、セグメント間債権債務消去等△122,040千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	14円81銭	14円02銭
1株当たり当期純損失(△)	△23円94銭	△19円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。

- (注) 1. 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	222,902	240,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,679	33,787
(うち新株予約権)	(29,679)	(25,093)
(うち少数株主持分)	(—)	(8,694)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	193,222	206,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,048,900	14,712,500

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△263,277	△271,820
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△263,277	△271,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,999,385	13,911,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成 23年6月25日)」(平成 23年12月15日発行)銘柄等	—

(重要な後発事象)

1. 新株式及び新株予約権の発行

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月11日を払込期日として第三者割当による新株及び新株予約権の発行を行いました。その概要は次のとおりであります。

a. 新株式（当社普通株式）

- (1) 発行総額：300,099,800円
- (2) 発行価格：1株につき1,001円
- (3) 発行新株式数：299,800株
- (4) 割当先：Oakキャピタル株式会社
- (5) 資金の用途：ゲームアプリ「Flyff All Stars」（フリフオールスターズ）の日本におけるマーケティング活動資金に充当する予定であります。

b. 新株予約権（第3回新株予約権証券）

- (1) 発行総額：1,213,868,420円
- (2) 発行価格：13,768,420円（新株予約権1個当たり1,262円）
- (3) 新株予約権の総数：10,910個
- (4) 発行による潜在株式数：1,091,000株
- (5) 行使価額：1株当たり1,100円
- (6) 割当先：Oakキャピタル株式会社
- (7) 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
- (8) 行使期間：平成27年5月11日から平成29年5月10日まで
- (9) 資金の用途：ゲームアプリ「Flyff All Stars」（フリフオールスターズ）の欧米におけるマーケティング活動資金、PCオンラインゲーム「Rappelz」（ラペルズ）を題材とする新規ゲームアプリの開発資金及び当該新規ゲームアプリのマーケティング活動資金に充当する予定であります。

c. 新株予約権の行使による新株式の発行

当連結会計年度終了後、平成27年5月12日に、第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した新株式の種類及び数：当社普通株式 319,000株
- (2) 払込金額：1株当たり 1,100円
- (3) 払込金額の総額：350,900,000円
- (4) 増加した資本金及び資本準備金の額：増加した資本金 177,462,890円
増加した資本準備金 177,462,890円
- (5) 資金用途：ゲームアプリ「Flyff All Stars」（フリフオールスターズ）の欧米におけるマーケティング活動資金

これにより、平成27年5月12日時点で資本金2,900,519千円、資本剰余金1,428,978千円となりました。

2. 連結子会社株式の譲渡

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である株式会社ガーラウェブの全株式を同日に譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 売却理由

当社グループでは、平成17年のオンラインゲーム事業開始から培ってきたオンラインゲームビジネスノウハウと、グローバルな人的ネットワークを、スマートフォンアプリ事業の立ち上げに生かし、グローバルにコンテンツを開発し提供する事により、事業拡大を目指して推進しております。

今回、当該連結子会社の取引先であるトライベック・ストラテジー株式会社から当該連結子会社の株式の譲受の申し出がありました。

当社グループは、平成26年12月に自社開発ゲームアプリを149ヶ国に提供を開始致しました。これらの開発費用の計上やプロモーションの費用計上、他の言語版の投入が平成28年3月期からとなっている事、自社開発アプリ及び既存のスマートフォンゲームアプリの売上高が想定どおり伸びなかったこと等を鑑み、当

社グループとして検討した結果、スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営及び業務執行を集中させ、事業の収益化を図ることが最重要と認識しており、今後の当社グループにおける、当該連結子会社のWEB制作等の事業がスマートフォンアプリ事業とのシナジー効果を高める可能性が見込めず、当社グループとして、当該連結子会社の株式譲渡が、よりスマートフォンアプリ事業に特化するために最善と判断いたしました。なお、今回の当該連結子会社の株式譲渡に係る資金は今後の当社運転資金に充当する予定であります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

トライベック・ストラテジー株式会社

(3) 譲渡の時期

平成27年4月23日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該子会社の名称：株式会社ガーラウェブ

事業内容：コミュニティサービス、ASPサービスの提供、運営サポート

当社との取引内容：当社は当該子会社へ特許の利用を許諾しております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：1,200株（所有割合：100%）

譲渡株式数：1,200株

譲渡価額：37,000千円

譲渡損益：関係会社株式売却益 725千円

譲渡後の所有株式数：0株（所有割合：0%）

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,525	311,704
前渡金	35,000	54,698
前払費用	2,489	2,891
関係会社短期貸付金	157,478	198,191
未収入金	15,119	63,322
未収消費税等	3,378	2,149
その他	17,333	65
貸倒引当金	△165,738	△255,175
流動資産合計	422,586	377,848
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	3,489
減価償却累計額	-	△1,204
工具、器具及び備品(純額)	-	2,285
有形固定資産合計	-	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	407	389
関係会社株式	28,414	46,594
差入保証金	5,227	5,227
長期前払費用	-	13,450
破産更生債権等	23,062	23,062
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	36,809	68,421
固定資産合計	36,809	70,706
資産合計	459,395	448,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
未払金	46,590	5,205
未払費用	3,430	2,362
未払法人税等	950	1,035
前受金	1,777	1,422
預り金	1,815	1,534
流動負債合計	57,324	14,319
固定負債		
関係会社事業損失引当金	202,349	248,601
繰延税金負債	55	44
固定負債合計	202,404	248,645
負債合計	259,729	262,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,401,373	2,564,085
資本剰余金		
資本準備金	540,942	703,654
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	929,832	1,092,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,161,320	△3,496,227
利益剰余金合計	△3,161,320	△3,496,227
株主資本合計	169,886	160,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	93
評価・換算差額等合計	100	93
新株予約権	29,679	25,093
純資産合計	199,666	185,590
負債純資産合計	459,395	448,555

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,353	47,192
売上原価	5,009	11,388
売上総利益	21,343	35,804
販売費及び一般管理費	292,858	184,121
営業損失(△)	△271,514	△148,317
営業外収益		
受取利息	28,909	10,565
為替差益	13,112	4,512
特許権収入	487	389
その他	3,432	640
営業外収益合計	45,942	16,107
営業外費用		
支払利息	184	-
貸倒引当金繰入額	-	51,249
その他	0	0
営業外費用合計	184	51,249
経常損失(△)	△225,756	△183,459
特別利益		
新株予約権戻入益	75,179	304
特別利益合計	75,179	304
特別損失		
関係会社株式評価損	15,600	104,550
減損損失	13,438	-
債権放棄損	95,392	-
貸倒引当金繰入額	165,738	-
関係会社事業損失引当金繰入額	202,349	46,252
その他	1,503	-
特別損失合計	494,022	150,802
税引前当期純損失(△)	△644,600	△333,956
法人税、住民税及び事業税	950	950
過年度法人税等	△1,938	-
法人税等合計	△988	950
当期純損失(△)	△643,611	△334,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,171,582	311,151	388,890	700,041	△2,517,708	△2,517,708	353,914
当期変動額							
新株の発行	229,791	229,791		229,791			459,583
当期純損失(△)					△643,611	△643,611	△643,611
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	229,791	229,791	—	229,791	△643,611	△643,611	△184,028
当期末残高	2,401,373	540,942	388,890	929,832	△3,161,320	△3,161,320	169,886

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	114	114	93,683	447,713
当期変動額				
新株の発行				459,583
当期純損失(△)				△643,611
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14	△14	△64,003	△64,018
当期変動額合計	△14	△14	△64,003	△248,047
当期末残高	100	100	29,679	199,666

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,401,373	540,942	388,890	929,832	△3,161,320	△3,161,320	169,886
当期変動額							
新株の発行	162,712	162,712		162,712			325,424
当期純損失(△)					△334,906	△334,906	△334,906
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162,712	162,712	-	162,712	△334,906	△334,906	△9,482
当期末残高	2,564,085	703,654	388,890	1,092,544	△3,496,227	△3,496,227	160,403

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	100	100	29,679	199,666
当期変動額				
新株の発行				325,424
当期純損失(△)				△334,906
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6	△6	△4,586	△4,593
当期変動額合計	△6	△6	△4,586	△14,076
当期末残高	93	93	25,093	185,590

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失271,514千円及び当期純損失643,611千円を計上しております。また、当事業年度においても営業損失148,317千円及び当期純損失334,906千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は持株会社であり、連結子会社からの配当の受取り、経営指導料及びロイヤリティ収入が主たる売上となるため、当該子会社の売上高及び利益の増加を図る必要があります。

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において自社開発のオンラインゲームを題材としたスマートフォンゲームアプリの開発及びダウンロード配信を進めており、多言語展開に向けて準備を進めております。また、マーケティング活動を積極的に実施し、自社開発のスマートフォンゲームアプリの収益化及び当社グループのスマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

なお、資金繰りにつきましては、前事業年度に第三者割当による新株式及び新株予約権を発行し、当事業年度には新株予約権の行使による払込もあり、当面の事業資金を確保しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。